

条例

■知立市企業立地促進条例

問 条例制定の経緯と指定地域は。

答 すでに県の要綱と連携した再投資補助金があるが、要件が合わず補助を受けられない場合がある。近隣市でも独自の補助制度を設けて企業誘致をしており、また市内企業の流出を防ぐためにも必要。指定地域は、上重原町、西町、西中町。

問 奨励金の額と期間は。

答 新設等した工場等が操業開始してから3年間の、増加分の固定資産税、都市計画税に相当する額を奨励金とする。

■知立市公契約条例

問 条例制定の目的は。

答 市ではこれまでに、総合評価落札方式による契約における適正な履行の確保及び労働環境の整備に配慮した公契約の推進や、公共工事契約への一般競争入札の積極的な活用や市内事業者との受注機会の配慮などを実施。これらの取組の位置づけ、根拠を明確にし、公契約に携わるものの責務を明らかにし、基本方針に基づく施策を実施することで、取組の強化を図るもの。

問 知立市の条例の特徴は。

答 報酬額を定めず、公共調達の基本的事項を確認することを主たる内容とする理念型だが、実効性も重視している。

■知立市消防団条例の一部改正

問 改正の内容と経緯は。

答 令和3年4月に消防庁長官より消防団員の処遇改善に関する通知が発出され、それに伴い年額報酬を36,500円、出勤手当を1日8,000円に増額するもの。



本会議質疑をYouTubeで観る



令和4年度一般会計予算

問 特殊詐欺対策電話機器等購入費補助事業の概要と申請方法は。

答 特殊詐欺の対策機能がついた固定電話機が補助対象。録音や警告機能、音や光でも受信者に注意喚起をする機能を有し、特殊詐欺の防犯対策に高い効果が期待できるもの。高齢者世帯に普及することで、特殊詐欺の被害の未然防止を図る。公益財団法人全国防犯協会連合会のホームページで機器を紹介している。申請様式は市のホームページからダウンロードするか、安心安全課の窓口で配布する。

問 地域新電力会社出資事業の内容は。

答 2050年ゼロカーボンに向け脱炭素に向けた取組を模索する中で、クリーンセンターで発電された電力を活用した地域新電力の会社を刈谷市、パートナー事業者と設立する。新電力会社で生じた利益は、寄附金として両市の収入となる。令和5年7月頃に供給開始を予定。

問 バイオマスプラスチック製ごみ袋導入で、ごみ袋代は値上がりするのか。

答 ごみ処理運搬処分の手数料として、袋の価格は条例で定めている。今回は可燃ごみが対象で製造原価は2割上がるが、3年間は国の交付金措置があるので、それまでの値上がりの予定はない。

問 知立駅周辺賑わいづくり事業「池鯉鮒宿の市」の事業主体と環境整備は。

答 知立駅周辺のハード整備が進む中、空間を最大限に生かしながら、にぎわいの創出と民間投資誘導を図るもの。まずは知立南北線用地を利用し、販売ブースやキッチンカーを並べた催しを開催し、地元商店街等を含めた活性化につなげる。観光協会の委託事業として、公募型のプロポーザル方式によって実施事業者を決定する。4月下旬に第1回を開催したい。給排水や電源確保についても検討したい。

問 スクールソーシャルワーカー活用事業では、どのように人選を行うのか。

答 問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、関係機関との連携、調整、保護者及び教職員に対する支援、相談、情報提供、などを実施する。教育や福祉に関する資格がある者で、相談活動の経験が豊富な人材を教育委員会で募集し任命する予定。